

議案乙第35号

令和6年度 鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度鳥栖市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度鳥栖市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支		出		（単位：千円）
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	水 道 事 業 費 用	1,468,646	2,788	1,471,434
第1項	営 業 費 用	1,391,249	2,788	1,394,037

第3条 予算第4条本文括弧書中「879,835千円」を「874,726千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支		出		（単位：千円）
科	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款	資 本 的 支 出	1,434,214	△ 5,109	1,429,105
第1項	建 設 改 良 費	890,571	△ 5,109	885,462

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	201,677	△ 2,131	199,546

令和6年12月2日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 費 用			1,468,646	2,788	1,471,434	
	1 営 業 費 用		1,391,249	2,788	1,394,037	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	424,917	2,058	426,975	
		2 配 水 及 び 給 水 費	145,101	△ 4,150	140,951	
		4 業 務 費	133,252	2,268	135,520	
		5 総 係 費	47,413	2,612	50,025	

資 本 の 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 の 支 出			1,434,214	△ 5,109	1,429,105	
	1 建 設 改 良 費		890,571	△ 5,109	885,462	
		2 浄 水 設 備 費	24,327	△ 3,301	21,026	
		3 送 配 水 設 備 費	817,053	△ 1,808	815,245	

令和6年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	101,379,810
減価償却費	607,742,000
資産減耗費	17,156,000
引当金の増減額(△は減少)	10,445,000
長期前受金戻入額	△ 83,531,000
受取利息及び配当金	△ 3,054,000
支払利息	55,173,190
有形固定資産売却損益(△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	72,740,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,580,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 297,644,418
小計	477,826,357
利息及び配当金の受取額	3,054,000
利息の支払額	△ 55,173,190

業務活動によるキャッシュ・フロー

425,707,167

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,064,081,000
有形固定資産の売却による収入	2,000
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
負担金による収入	100,398,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,263,681,000</u>
------------------	------------------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,643,000
リース債務の返済による支出	△ 1,657,302

財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>309,699,698</u>
------------------	--------------------

資金の増加額(又は減少額)	△ 528,274,135
---------------	---------------

資金期首残高	<u>2,077,072,526</u>
--------	----------------------

資金期末残高	<u><u>1,548,798,391</u></u>
--------	-----------------------------

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	25	0	90,755	67,402	158,157	30,316	188,473
補 正 前	0	25	0	93,405	66,418	159,823	31,623	191,446
比 較	0	0	0	△ 2,650	984	△ 1,666	△ 1,307	△ 2,973

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	退職給付費
	補正後	2,695	1,972	11,624	37,582	1,613	420	1,072	10,424
	補正前	3,420	1,320	11,624	39,056	973	420	1,223	8,382
	比 較	△ 725	652	0	△ 1,474	640	0	△ 151	2,042

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	3	6,686	0	2,563	9,249	1,834	11,083
補 正 前	3	6,107	0	2,290	8,397	1,834	10,231
比 較	0	579	0	273	852	0	852

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末勤勉手当
	補正後	2,563
	補正前	2,290
	比 較	273

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,650	給与改定に伴う増減分	3,710		給与改定の状況 給料の改定率 4.30% 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 6,360	異動等に伴う増減分	
手 当	984	制度改正に伴う増減分	4,251		期末勤勉手当 2,957千円 退職給付費 1,294千円
		その他の増減分	△ 3,267	異動等に伴う増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	312,778
	平 均 給 与 月 額 (円)	380,006
	平 均 年 齢	40歳 4月
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,721
	平 均 給 与 月 額 (円)	358,613
	平 均 年 齢	41歳 5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,100	188,100
大 学 卒	220,700	220,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	7級	0	0.0
	6級	3	12.5
	5級	2	8.3
	4級	5	20.8
	3級	6	25.0
	2級	1	4.2
	1級	7	29.2
	計	24	100.0
令和6年1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.3
	5級	4	16.7
	4級	7	29.2
	3級	3	12.5
	2級	2	8.3
	1級	6	25.0
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.46
支給対象職員の比率（令和6年10月1日現在） (%)	20.8
代表的な特殊勤務手当の名称	原水取扱従事者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.35	4.60	有
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退職特例措置 2～20％加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和6年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土 地		303,439,228	
ロ	建 物	1,090,940,301		
	減価償却累計額	△ 488,142,811	602,797,490	
ハ	構築物	18,444,624,271		
	減価償却累計額	△ 7,886,344,382	10,558,279,889	
ニ	機械及び装置	4,578,368,901		
	減価償却累計額	△ 2,108,844,280	2,469,524,621	
ホ	車両運搬具	65,625,710		
	減価償却累計額	△ 48,263,824	17,361,886	
ヘ	工具、器具及び備品	123,393,880		
	減価償却累計額	△ 89,251,165	34,142,715	
ト	リース資産	8,636,734		
	減価償却累計額	△ 3,610,797	5,025,937	
チ	建設仮勘定		239,617,460	
	有形固定資産合計			14,230,189,226

（２）無形固定資産			
イ ダム使用权	96,574,394		
無形固定資産合計		96,574,394	
（３）投資その他の資産			
イ 投資有価証券	500,000,000		
ロ 出資金	2,000,000		
投資その他の資産合計		502,000,000	
固 定 資 産 合 計			14,828,763,620
２ 流 動 資 産			
（１）現金預金		1,548,798,391	
（２）未収金	57,197,399		
未収金貸倒引当金	△ 759,000	56,438,399	
（３）貯蔵品		12,723,425	
（４）前払金		50,210,000	
流 動 資 産 合 計			1,668,170,215
資 産 合 計			16,496,933,835

	負	債	の	部		
	円			円		円

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,007,452,861

企業債合計

5,007,452,861

(2) 長期リース債務

3,377,810

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

178,588,930

ロ 修繕引当金

10,000,000

引当金合計

188,588,930

固 定 負 債 合 計

5,199,419,601

4 流 動 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

237,030,184

企業債合計

237,030,184

(2) 短期リース債務

1,457,698

(3) 未払金

45,259,076

(4) 前受金

23,430

(5) 引当金

イ 賞与引当金

15,112,000

引当金合計

15,112,000

(6) その他流動負債

123,304,127

流 動 負 債 合 計

422,186,515

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	250,274,496		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 106,101,550</u>	144,172,946	
ロ 工事負担金	3,194,530,206		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,983,953,972</u>	1,210,576,234	
ハ 他会計負担金	249,726,636		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 103,848,899</u>	145,877,737	
ニ その他長期前受金	65,065,952		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 33,771,729</u>	<u>31,294,223</u>	
長期前受金合計			<u>1,531,921,140</u>
繰延収益合計			<u>1,531,921,140</u>
負債合計			<u>7,153,527,256</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			8,371,784,453
7 剰 余 金			
（１）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,836,245		
ロ 工事負担金	166,755,198		
ハ 他会計負担金	36,395,911		
資本剰余金合計		236,987,354	
（２）利益剰余金			
イ 減債積立金	333,254,962		
ロ 建設改良積立金	300,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	101,379,810		
利益剰余金合計		734,634,772	
剰 余 金 合 計			971,622,126
資 本 合 計			9,343,406,579
負 債 資 本 合 計			16,496,933,835

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～45年
構築物	16～58年
機械及び装置	5～58年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,692,000円である。

Ⅲ 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費21,349,944円を支給することとなったため、賞与引当金14,947,000円を取り崩した。